

(様式1)

平成27年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 100	提案機関名 県西地域県政総合センター
要望問題 漁業コスト削減のための手法の検討	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 水産庁では、水産日本の復活を目指した取り組みとして、「浜の活力再生プラン」の策定を今後の水産振興の柱とし、プラン策定地区は、国の補助事業等の優先採択等の支援が受けられるとしている。 県西地域では、平成27年度より水産庁の交付金メニューである産地水産業強化支援事業が2地区で行われる予定であり、プラン策定が事業の採択要件とされている。 「浜の活力再生プラン」は、「漁業収入の向上」と「漁業コストの削減」の双方が実施されることが求められており、収入向上の取り組みは施設整備等により発現する方向にあるものの、コスト削減の取り組みは改めて検討する余地がある。そこで、漁業コスト削減の取り組みについて、漁業種類ごとの手法について検討お願いしたい。	
解決希望年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター②畜産技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ③水産技術センター④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	水産技術センター	担当部所	相模湾試験場
対応区分	①実施 <input checked="" type="checkbox"/> ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合) 漁船の省エネルギー化対策			
対応の内容等 漁業経営に要するコスト（人件費、燃油代、氷代、電気代、漁具代など）は、漁業種類、経営規模により、その総額、構成比率などが異なり、一様ではありません。よって、漁業コストの削減については、漁業種類ごとに検討するよりも、各コスト（人件費、燃油代、氷代、電気代、漁具代など）の削減について検討することが適切と思われます。 このうち、漁船の燃油の節減については、現在、「漁船の省エネルギー化対策」において取り組んでおり、試験的な結果は得られている。 その他のコスト（人件費、氷代、電気代、漁具代など）については、過去の補助事業や制度資金、技術普及指導において取り組まれており、その成果は各事業において得られております。			
解決予定年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			